

こども・教育

教職員の働き方改革

学校等の意見とその後の状況は賛否様々 今後検討を進める



廣田徳子議員(日本共産党)
 教職員の働き方改革として令和5年度から夏休みが10日短くなるという。この提案について、学校や関係者から意見聴取を行ったとのことだが、どのような意見があったのか。また、その後の進捗状況を問う。
答 学校等からの意見は、放課後にゆとりができる、教職員の研修機会が減るなど賛否様々であったため、教育委員会は、5年度の夏季休業の短縮は行わないこととし例年通りとした。しかし、教職員の超過勤務が多い中学校では、対策を早急に図る必要があるため、今後、中学校を中心に、教職員の業務削減と児童生徒の負担軽減の検討を進める。

一般質問

9月定例会では、21人の議員が一般質問を行いました。質問の持ち時間は答弁を含めて1人60分です。ここでは紙面の都合上、1人1項目を選び質問・答弁を要約し、分野ごとにまとめて掲載しました。

※2次元コードから一般質問の動画をYouTubeにてご覧いただけます。
 ※9月定例会の一般質問は8月31日に通告を締め切り、9月20日から5日間の日程で行いました。

こども・教育

小学校の防犯体制

どのように整備していくのか 建て替え計画を含めて検討していく



大久保たかし議員(未来)
 学校施設の建て替えを進めていく上で、昇降口や通門にオートロックを設置することや柵の高度化など、にオートロックを設置する

敷地内に侵入させない防犯対策が必要と考える。そこで、市内小学校の防犯体制について、市の見解を問う。
答 学校の昇降口や通門にオートロックを設置する

ことや柵の高度化は、防犯上非常に有効であると認識しているが、費用が高額となるため、建て替えの設計時に学校の状況や周囲の環境を精査し検討していく。また、その前段として、学校教育部と生涯学習部で緊急に検討委員会を立ち上げ、更なる防犯体制の強化に取り組みたいと考えている。

特別支援が必要な子ども

加算や補助などの支援は支える制度について検討したい



稲葉健二議員(創生市川)
 本市では、幼稚園、保育園で療育手帳等を持つ子どもにも安全を確保し、質の高い教育・保育を提供する

めに運営費の加算や補助を行っているとのことだが、療育手帳等を受け取っていない特別な支援が必要な子どもにも支援できないか。現在、国の基準に基づいて検討していきたい。

く職員数を超えて、幼稚園教諭等を配置できるように加算等を行っているが、他方で、保護者と施設が子どもの特性を理解し、共有した上で子どもの発達に必要な支援も必要であることから、心理士等の専門職の活用を含め、特別な支援が必要な児童を支える制度について検討していきたい。

第2子以降の保育料

完全無償化について市の見解は先進的な事例も研究し総合的に判断



中町けい議員(市民の声)
 第1子の年齢や所得による制限を設けず、第2子以降の0歳から2歳クラスの保育料完全無償化を実施す

る自治体が少しずつ増加している。そこで、第2子以降の保育料完全無償化について、市の見解を問う。
答 第2子以降の保育料完全無償化は、子育て世帯の経済的負担を軽減し、定住促進につながる方策の一つと考えるが、財源の確保が必要になること、0歳児から2歳児は自宅で育児する世帯も多く、公平性をどのように図るか、などの課題がある。今後は、既に保育料完全無償化を行っている自治体の実施状況や効果について、調査研究していく。

金融教育

学校現場における金融教育の拡充は大野小の研究成果を市内に還元する



小山田直人議員(公明党)
 学習指導要領の改訂により小中学校で金融教育の目的が拡充されているが、その目的と今後の展開について、市の見解を問う。
答 金融教育の目的は、子どもたちが金融の様々な働きを理解し、主体的に行動できる態度を養うこと、子どもたちの生きる力を確

実に育んでいくことにある。今後は、金融教育に特化した外部講師の招聘や、実践的な金融教育プログラムの紹介など、学校現場における金融教育の充実が図られるように働きかけていく。また、金融教育研究校として委嘱を受けている大野小学校での2年間の研究成果を広く市内に還元していく。

公園

大和田公園

子どもの安全 市の対策は整備を行っていききたい



さとうゆきの議員(無所属の会)
 本市にある大和田公園は、交通量の多い県道に面しているが、出入口は広く、障害物もないため、子どもがボールを追って道路に飛び出す危険がある。そこで、当該公園の安全対策を問う。
答 公園の安全対策として、公園の安全対策として、生け垣を植栽するなど、県道にボールが出にくくなる整備を行っていききたい。

ボールを追って道路に飛び出す危険がある。そこで、当該公園の安全対策を問う。
答 公園の安全対策として、生け垣を植栽するなど、県道にボールが出にくくなる整備を行っていききたい。

また、花壇部分を含む出入口以外の県道に面した部分には、高さ1.5m程度の生け垣を植栽するなど、県道にボールが出にくくなる整備を行っていききたい。

福祉

市川市手話言語条例

手話に触れる機会の提供方法は福祉部と教育委員会で連携 周知する



石原みさ子議員(緑風会)
 本市では手話言語条例が制定され、当事者団体と協議を行っているとのことだが、それを受け、市の今後

の取り組みについて問う。また、学校では、今後どのような手話に接する機会の提供を行っていくのか。
答 当事者団体との協議を受けた、今後は聴覚障がい

の授業で児童生徒が手話に触れる機会を計画的に取り入れられるよう、福祉部と教育委員会で連携し、出前授業や小冊子等の活用に向けた情報提供を行っていく。

物価高騰対策支援金

事業所への迅速な支援が必要 事業種別に応じて一律支給し対応



つちや正順議員(市民の声)
 昨今の物価高騰に苦しむ障がい福祉サービス事業所などに対しては、迅速な支援が求められている。市は、下の物価高騰などによる事

業所等の経済的な負担を軽減するため、国の臨時交付金を活用し、独自の内容で支給するものである。事業所への調査では、約65%が「経営は苦しくなった」と回答していることから、迅速に支給するため、事業所を訪問系、通所系、居住系に分類し、それぞれ一律の金額を支給することとした。

共生型施設

本市における施設整備は国や県の動向を注視していく



国松ひろき議員(創生市川)
 高齢の親と障がい者の子どもが同居する場合は、親が介護を受けるようになっ共生型施設は大変意義のある施設と考えるが、現在本

市にはない共生型施設の整備について市の見解を問う。
答 本市では、高齢者と障がい者の子どもが同居する家族が入院する場合等に備えるための福祉サービス利用相談を行っている。また、施設の整備については、市民ニーズを把握しつつ国や県の動向を注視していく。

いる。そこで、そのような親の不安を受けて市はどのような支援をしているのか。また、高齢者と障がい者の共生型施設は大変意義のある施設と考えるが、現在本市にはない共生型施設の整備について市の見解を問う。
答 本市では、高齢者と障がい者の子どもが同居する家族が入院する場合等に備えるための福祉サービス利用相談を行っている。また、施設の整備については、市民ニーズを把握しつつ国や県の動向を注視していく。